



## 2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月10日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	146,219	11.8	10,151	42.8	9,770	51.5	6,655	52.2
2026年2月期第1四半期	130,789	4.2	7,109	△9.2	6,451	△11.5	4,373	△8.2

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 6,704百万円 (51.8%) 2026年2月期第1四半期 4,415百万円 (△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	236.28	—
2026年2月期第1四半期	152.67	152.62

(注) 2027年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	537,061	178,671	33.2
2026年2月期	504,793	173,849	34.4

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 178,227百万円 2026年2月期 173,397百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	277,100	4.5	14,950	1.7	13,950	1.6	8,750	0.3	310.65
通期	543,500	4.6	23,000	2.7	21,000	1.2	12,500	1.9	443.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期1Q	34,682,113株	2026年2月期	34,682,113株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年2月期1Q	6,514,164株	2026年2月期	6,516,394株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年2月期1Q	28,166,028株	2026年2月期1Q	28,642,942株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2か月の差異があります。

当第1四半期連結会計期間につきましては、同社の3月末日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日（5月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2026年7月10日（金）及び7月13日（月）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	10
3. 補足情報 .....	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、物価上昇率の鈍化や雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、米国の外交政策や貿易政策による影響が不確定性をはらんでおり、地政学的リスクの高まりなどによる海外経済の下振れが懸念される状況にあります。

当社グループが主に事業展開している小売業界においても、資源価格高騰や金利上昇、円安などを背景にした消費者マインドの悪化、物流コストの増加や人手不足による供給制約等の影響を受けて依然として不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2026年2月期から2028年2月期までを対象期間とする「第4次中期経営計画」の計画達成に向けて各種施策に取り組んでおります。本計画の最終年度目標は、売上高5,600億円、営業利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円であります。売上規模の拡大と高収益を継続して追求するとともに、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

これらの取り組みの一環として、当社は、アレンザホールディングス株式会社の普通株式等に対する公開買付けを実施し、2026年4月6日付で同社の議決権の38.79%を取得しました。これにより、当第1四半期連結累計期間から同社を新たに持分法適用関連会社としております。なお、みなし取得日は2026年3月1日とし、同日以降の同社及び同社の連結子会社の業績は営業外収益の「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

店舗拡充の分野では、当第1四半期連結累計期間においてグループ全体で8店舗の出店及び3店舗の閉店を実施しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は674店舗となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の第1四半期累計期間は、2026年1月1日から2026年3月31日までであるため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は、同社の2026年3月31日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減 (単位: 店)

	前期末 店舗数	出店	閉店	当第1四半期 連結会計期間末 店舗数
コーナン商事株式会社	520	7	△2	525
株式会社建デポ (うち、FC店)	94 (3)	1 (-)	- (-)	95 (3)
株式会社ホームインブループメントひろせ	34	-	-	34
株式会社ホームセンターみつわ	4	-	-	4
国内計 (うち、FC店)	652 (3)	8 (-)	△2 (-)	658 (3)
KOHAN VIETNAM CO., LTD.	17	-	△1	16
合計 (うち、FC店)	669 (3)	8 (-)	△3 (-)	674 (3)

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は146,219百万円(前年同四半期比11.8%増)、売上総利益は52,521百万円(前年同四半期比12.3%増)、販売費及び一般管理費は46,987百万円(前年同四半期比6.7%増)、営業利益は10,151百万円(前年同四半期比42.8%増)、経常利益は9,770百万円(前年同四半期比51.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,655百万円(前年同四半期比52.2%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は537,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,268百万円増加しました。これは主に売掛金が7,649百万円、商品及び製品が2,736百万円、投資有価証券が17,905百万円それぞれ増加したことによるものです。当第1四半期連結会計期間末の負債総額は358,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,445百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が9,948百万円、長期借入金が10,391百万円それぞれ増加したことによるものです。当第1四半期連結会計期間末の純資産は178,671百万円、自己資本比率は33.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月13日付の2026年2月期決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,518	16,268
売掛金	18,050	25,699
電子記録債権	7	3
商品及び製品	145,955	148,692
原材料及び貯蔵品	1,250	1,218
その他	8,615	11,092
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	189,346	202,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,251	133,428
土地	51,994	52,800
リース資産(純額)	19,023	18,451
建設仮勘定	2,038	2,291
その他(純額)	9,644	9,769
有形固定資産合計	215,952	216,740
無形固定資産		
商標権	3,607	3,503
顧客関連資産	1,634	1,578
のれん	15,806	15,455
その他	7,342	7,262
無形固定資産合計	28,391	27,800
投資その他の資産		
投資有価証券	6,136	24,042
差入保証金	55,622	55,873
繰延税金資産	7,279	7,567
その他	2,221	2,261
貸倒引当金	△157	△146
投資その他の資産合計	71,102	89,598
固定資産合計	315,446	334,139
資産合計	504,793	537,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,543	48,492
電子記録債務	11,418	12,274
短期借入金	28,200	29,420
1年内返済予定の長期借入金	34,830	36,147
リース債務	3,030	2,962
未払法人税等	3,838	3,941
契約負債	3,654	3,391
賞与引当金	2,777	4,194
役員賞与引当金	152	152
その他	15,956	17,949
流動負債合計	142,403	158,926
固定負債		
長期借入金	118,240	128,632
リース債務	21,747	21,151
受入保証金	10,895	10,929
商品自主回収関連損失引当金	399	386
株式給付引当金	1,614	1,690
役員退職慰労引当金	96	98
退職給付に係る負債	437	416
資産除去債務	19,644	19,725
その他	15,464	16,433
固定負債合計	188,541	199,463
負債合計	330,944	358,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	161,053	165,816
自己株式	△25,006	△24,996
株主資本合計	171,628	176,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112	1,137
繰延ヘッジ損益	△39	△8
為替換算調整勘定	561	594
退職給付に係る調整累計額	134	102
その他の包括利益累計額合計	1,768	1,826
非支配株主持分	451	443
純資産合計	173,849	178,671
負債純資産合計	504,793	537,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	126,419	141,601
売上原価	79,655	89,080
売上総利益	46,763	52,521
営業収入	4,369	4,617
販売費及び一般管理費	44,024	46,987
営業利益	7,109	10,151
営業外収益		
受取利息	9	9
受取保険金	32	21
為替差益	154	104
持分法による投資利益	—	381
補助金収入	—	49
その他	124	168
営業外収益合計	321	733
営業外費用		
支払利息	697	891
その他	281	223
営業外費用合計	978	1,114
経常利益	6,451	9,770
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	12	23
特別損失合計	12	23
税金等調整前四半期純利益	6,439	9,750
法人税、住民税及び事業税	2,172	3,530
法人税等調整額	△106	△426
法人税等合計	2,066	3,103
四半期純利益	4,373	6,646
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,373	6,655

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	4,373	6,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	22
繰延ヘッジ損益	50	31
為替換算調整勘定	△111	33
退職給付に係る調整額	△5	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△23
その他の包括利益合計	42	58
四半期包括利益	4,415	6,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,415	6,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	3,963百万円	4,173百万円
のれんの償却額	277	350

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末22百万円、8,400株、当第1四半期連結会計期間末22百万円、8,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,970百万円、934,600株、当第1四半期連結会計期間末3,960百万円、932,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(持分法適用範囲の変更及び暫定的な会計処理の実施)

当第1四半期連結累計期間においてアレンザホールディングス株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象の注記)

(株式会社バローホールディングスとの資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2026年6月30日開催の取締役会において、株式会社バローホールディングス（以下「バローホールディングス」という）との資本業務提携に関する契約を締結すること、及びバローホールディングスに対し第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

I. 資本業務提携契約の締結

1. 業務提携の内容

当社とバローホールディングスは、当社の持分法適用関連会社であり、バローホールディングスの連結子会社であるアレンザホールディングス株式会社（以下「アレンザホールディングス」という）を共同で運営することでアレンザホールディングスの企業価値を向上させるよう協働いたします。また、PB（プライベート・ブランド）商品の相互供給及び関西圏・関東圏を中心とした市場深耕等について業務提携を推進することを合意いたしました。

2. 資本提携の内容

当社とバローホールディングスの関係を中長期的に強化する観点から、以下の内容で相互に株式を保有いたします。

当社は、2026年7月10日にバローホールディングスの既存株主が保有する同社の普通株式（総額約30億円）を東京証券取引所の立会外取引の場であるToSTNeT-1により取得いたしました。

バローホールディングスは、2026年7月16日に当社の第三者割当による自己株式処分により、当社の普通株式（総額約30億円）を取得いたします。

3. 資本業務提携契約の締結日

2026年6月30日

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 自己株式処分の概要

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 払込期日    | 2026年7月16日  |
| (2) 処分株式数   | 当社普通株式 719,400株<br>(発行済株式総数に対する所有割合2.07%)                       |
| (3) 処分価額    | 1株につき4,170円<br>自己株式の処分に係る取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値であります。 |
| (4) 処分価額の総額 | 2,999,898,000円  |
| (5) 処分方法    | 第三者割当の方法による   |
| (6) 処分予定先   | バローホールディングス   |
| (7) その他     | 自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。                    |

2. 処分の目的及び理由

両社の連携強化により、アレンザホールディングスも含めた3社の企業価値向上を目指していきたいと考えております。また、両社の関係を中長期的に強化する観点から、相互に株式を保有する形での資本提携が必要と判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| ① 払込金額の総額   | 2,999,898,000 円 |
| ② 処分諸費用の概算額 | 3,727,000 円     |
| ③ 差引手取概算額   | 2,996,171,000 円 |

(注) 1 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 処分諸費用の概算額の内訳は、主に、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成諸費用等を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

調達資金は、当社、バローホールディングス及びアレンザホールディングスの3社間での事業連携強化及び成長加速に向けた戦略投資に充当することを予定しており、支出予定時期は2026年7月から2029年2月までであります。なお、調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金等にて管理いたします。

### 3. 補足情報

#### 商品部門別売上高

商品部門	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	69,536	109.9
ハウスキーピング (家庭用品)	44,942	119.7
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	18,420	104.2
食品	4,287	109.4
その他	4,413	110.6
合計	141,601	112.0

(注) 各商品の構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント 木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム
- (2) ハウスキーピング ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品
- (3) ペット・レジャー カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品
- (4) 食品 食品、酒類
- (5) その他 100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油